

デジタル・パブリック・ヒストリー (Digital Public History)

菅 豊

1990年代のデジタル革命、とくにパーソナルコンピュータの普及とワールド・ワイド・ウェブ (WWW) の出現によって、歴史学にデジタル・ヒストリーという新しい領域が誕生した。デジタル技術を利用する歴史学の初期の動きは、その新しい技術によって新しい分析の視角を生み出し、分析の精度を高め、また多くのデータを集積して分析することを目指すものであった。つまり初期のデジタル・ヒストリーは、「分析」に軸足を置いたアカデミック指向の動きだったといえる。しかし2000年代中頃になると、Web 2.0 というさらに発展したデジタル時代が到来し、クラウドソーシングなどの双方向的な技術が生み出された結果、デジタル・ヒストリーの一部は、パブリックを指向するデジタル・パブリック・ヒストリーと呼ばれる方向性を模索するようになったのである。

アメリカのデジタル・ヒストリー、およびデジタル・パブリック・ヒストリーの発展に寄与した人物として、ロイ・ローゼンツヴァイク (Roy Rosenzweig) をあげることができる。ローゼンツヴァイクは、1994年、ジョージメイソン大学に歴史とニューメディアセンター (のちにロイ・ローゼンツヴァイク歴史とニューメディアセンター [RRCHNM] に改称) を創設し、ディレクターを務めた。RRCHNMは、2001年の同時多発テロに関連する生の声や電子メール、デジタル画像など15万件以上のデジタルアイテムを収集、保存、公開する September 11 デジタルアーカイブ¹⁾を組織するなど、種々のパブリックなアーカイブの設立、運営に携わっている。また、オンラインでデジタルコレクションを運営するためのオープンソースの管理システムである Omeka²⁾を開発するなど、デジタル・ヒストリーをパブリックに応用するためのプラットフォーム開発にも積極的に取り組んでいる。

同センターは、このようにさまざまなデジタル技術を駆使した歴史学に挑戦している。しかし、そこは単なるデジタル・ヒストリーの技術研究、あるいは技術開発の拠点ではない。そこは「歴史学の民主化」というローゼンツヴァイクの構想を強く反映しており、デジタル技術を駆使して歴史学のあり方を根本から変革することを、その活動の基底に据えている。デジタルメディアとコンピューター技術を使って歴史学を民主化し、そこに複数の声を取り入れ、その成果を多様な聴衆に届け、過去のプレゼンテーションと保存に大衆の参加を促すことを、RRCHNMは目指しているのである³⁾。

ローゼンツヴァイクらは、1994年から95年にかけて約1500人のアメリカ人に対し日常の歴史実践に関する電話インタビュー調査を行った。その結果、一般のアメリカ人は自分の家庭や博物館、史跡という場で過去と密接につながり、さらにそこから得られる過去の情報を、学校教育や専門の歴史学者の言葉よりも信用性が高いと感じ取っていることがわかった。パブリックな歴史実践の重要性を示したこの調査結果をまとめた書籍 (Rosenzweig and Thelen 1998) の最後に、ローゼンツヴァイクは「みんな歴史家 (Everyone a Historian)」という後書きを寄せている。そこでは「大衆の歴史創作者 (popular historymakers)」である一般の人々へと歴史学を開く方策と、その際に生じる問題点について考察している。ローゼンツヴァイクは、WWWを利用して専門家と非専門家が出会うバーチャルな場を作ることを推奨し、専門家と非専門家という断絶を乗り越え協働するための手段として、デジタル技術が大きな役割を果たすことを示唆した (Rosenzweig 1998: 184)。

また、ローゼンツヴァイクらはデジタル・ヒストリーのガイドブックを刊行し、デジタルメディアとネットワークが潜在的にもつ7つの性質 (保存容量の大きさ、アクセス性、柔軟性、多様性、操作性、双方向性、ハイパーテキスト性) と、情報スーパーハイウェイにおける5つの危険性 (品質、耐久性、可読性、受動性、

アクセス不能性) について解説した。このうち多様性、およびその結果生じる開放性という性格をもつWWWは、これまでのどのメディアよりも世界中の歴史読者に対して開かれており、さらにアマチュア歴史家へ、より大きな声、よりパブリックな声を与えることになったとし、その双方向性によって、多様なアクターの間を取り結ぶ多様な形の歴史対話が可能になったと評価する (Cohen and Rosenzweig 2005: 7)。ウェブは新しい形の協働 (collaboration) や討論の新しいモード、過去に関する証拠収集の新しいモードに資する場となることにより、従来の一方通行的な作者/読者、生産者/消費者といった関係を変革してくれるのである。とくに、パブリック・ヒストリアンは、長い間、オーディエンスと「権限を共有」する方法を模索してきており、ウェブはその共有と協働に理想的なメディアを提供しているとローゼンツヴァイクは力説する (Cohen and Rosenzweig 2005: 7-8)。

このローゼンツヴァイクの「権限を共有」という表現は、オーラル・ヒストリーやパブリック・ヒストリーの基本理念を示すキーワードである「共有された権限 (shared authority)」という考え方に影響を受けたものである。専門家としての歴史学者が非専門的な人々へと、その知識をただ伝えるのみならず、両者が協働して一緒に歴史学を行うという点に力点が置かれているパブリック・ヒストリーでは、さまざまな歴史実践の場面で、それに関わる権威や権能、権限を人々と共有しなければならない。

「共有された権限」とは、オーラル・ヒストリー研究を専門とするマイケル・フリッシュ (Michael Frisch) が提唱した言葉である (Frisch 1990)。フリッシュは、オーラル・ヒストリーの研究や解釈、そしてその公開において、「聞き手」である歴史学者などの専門家のみならず「語り手」にも「共有された権限」があることを論じた。かつてのオーラル・ヒストリー研究では、インタビューする立場とインタビューされる立場という関係性に無自覚に依拠しており、そこで語られた「語り」はその「聞き手」、すなわち専門性をもった歴史学者が解釈するもの、あるいは解釈する権限があるものと考えられていた。しかしインタビューにおいて「語り手」は、単に「語り」を聞かれている受動的な存在ではなく、「語り」を語る能動的な存在としてある。そして、そこで語られた「語り」は、「聞き手」と「語り手」の双方向的な対話によって構築されている。したがって経験やその「語り」といった「歴史」を解釈する権限、権威、権能は、歴史学者のような「聞き手」だけではなく、その「語り手」にも本来的に付与されている。この考え方が「共有された権限」である (菅 2021: 135-138)。

それは、現在のパブリック・ヒストリーの現場で常に意識されるべき理想、あるいは守られるべき規範となっている。そして、従来、専門家が権限を独占していた博物館や美術館、図書館といったパブリックな歴史実践の場へと、非専門家である一般市民の参画を促す根拠となっている。「共有された権限」という理念が、協働的な歴史実践のバックボーンとなっている。そのようなバックボーンによって貫かれたデジタル・ヒストリーが、デジタル・パブリック・ヒストリーなのである。

単なるデジタル・ヒストリーは、デジタル・パブリック・ヒストリーではない。デジタル・パブリック・ヒストリーは、デジタルという技術とパブリックという思想が融合したところに立ち現れる応用的な歴史学なのである。それは、デジタルという新しい技術によって、歴史の専門家と非専門家との間にある歴史実践の非対称性を克服し、歴史学の民主化や歴史学の協働的ガバナンスを推し進めるものである。つまりデジタル・パブリック・ヒストリーは、人々に向き合う「実践」に軸足を置いたパブリック指向の歴史学といえる。

ただしデジタル・パブリック・ヒストリーのこのような理想を、現場において完全に実現することは容易ではない。協働の対等なパートナーとなって歴史実践の権限を共有した人々が、ときに偏狭な歴史観をもつことがある。そして大衆の歴史創作者たちは、事実性に問題のある歴史をウェブ上に記述し、専門家と緊張を生じさせることがある。またウェブは、歴史修正主義が蠢動する土台ともなり (菅 2019: 37-38)、共有された権限は、歴史修正主義者たちがウェブ上の歴史実践の場に紛れ込む正当性の根拠とされる危険性もある。さらに、デジタル技術の大衆化が推し進められたとはいえ、やはり現在でもその技術にアクセスできない人々が世界には数多く存在する。デジタル技術が民主化を進めるどころか、弱者を排除し格差や分断を助長することすらある。専門家は協働を騙って、クラウドソーシングにボランティアに参加した人々を無償労働者として搾取することもできる。

現在のデジタル・パブリック・ヒストリーを牽引するセルジュ・ノワレ (Serge Noiret)⁴⁾は、このよう

な困難を克服するために、個人と集合的な記憶を仲介する新しい歴史家＝デジタル・パブリック・ヒストリアンの誕生を希求している。

「過去を管理し文書収集を行い、コミュニティや異質な大衆たちをふるいにかけて、仲介し、オンラインでまとめ上げ、そしてデジタル技術が提供するリソースを通じて過去に関する新しい知識を導くにあたって必要な公平性を確保するためには、デジタル・パブリック・ヒストリアンと呼ぶべき新世代の歴史家が、文書収集に関する科学的枠組みを提供したり、個人的貢献やクラウドソーシングのおかげでインターネット上にアップロードされた、新たに『発明された』アーカイブを批判的に管理したりすることができる、プロフェッショナルな仲介者へと生まれ変わらなければならない。デジタル・パブリック・ヒストリアンは、マイケル・フリッシュがオーラル・ヒストリーの最良の実践を、記憶の収集に応用する方法を構想したのと同じ方法で、『クラウドソーシングをする人 (crowdsourcers)』という公衆と一緒に、その権限を共有するのである」(Noiret 2018: 117)

(東京大学教授)

註

- 1) The September 11 Digital Archive <https://911digitalarchive.org/> アクセス日：2022.1.24
- 2) Omeka <https://omeka.org/> アクセス日：2022.1.24
- 3) Roy Rosenzweig Center for History and New Media, Stephen Robertson 2014 The Future of RRCHNM <https://rrchnm.org/about-rrchnm/the-future-of-rrchnm/> アクセス日：2022.1.24
- 4) なお、本稿脱稿後にノワレらが編集した *Handbook of Digital Public History* (Serge Noiret, Mark Tebeau, Gerben Zaagsma eds. 2022 Berlin/Boston: Walter de Gruyter GmbH) が刊行された。本書は、現時点におけるデジタル・パブリック・ヒストリーに関する最も充実した入門書である。

引用文献

- Cohen, Daniel and Roy Rosenzweig. 2005 *Digital History: A Guide to Gathering, Preserving, and Presenting the Past on the Web*, Philadelphia: University of Pennsylvania Press.
- Frisch, Michael. 1990 *A Shared Authority: Essays on the Craft and Meaning of Oral and Public History*. Albany: State University of New York Press.
- Noiret, Serge. 2018 Digital Public History, in David M. Dean ed. *A Companion to Public History*, Hoboken: John Wiley & Sons Ltd., 111-124.
- Rosenzweig, Roy and David Thelen. 1998 *The Presence of the Past: Popular Uses of History in American Life*. New York: Columbia University Press.
- Rosenzweig, Roy. 1998 Everyone a Historian, in Rosenzweig, Roy and David Thelen *The Presence of the Past: Popular Uses of History in American Life*, New York: Columbia University Press, 177-189.
- 菅豊 2019 「パブリック・ヒストリーとはなにか?」、菅豊、北條勝貴編『パブリック・ヒストリー入門——開かれた歴史学への挑戦——』、勉誠出版、3-68頁。
- 菅豊 2021 「災禍のパブリック・ヒストリーの災禍——東日本大震災・原子力災害伝承館の「語りの制限」事件から考える「共有された権限 (shared authority)」——」標葉隆馬編『災禍をめぐる記憶と語り』、ナカニシヤ出版、113-152頁。

書評

C.A.ベイリ著、
平田雅博・吉田正広・細川道久訳

『近代世界の誕生

— グローバルな連関と比較
1780-1914 —』上・下巻

(名古屋大学出版会・2018年12月刊・A5判・上巻)
356頁/下巻408頁・本体価格いずれも4,500円)

秋田 茂

上下巻2冊の翻訳として刊行された原著、C.A. Bayly, *The Birth of the Modern World 1780-1914: Global Connections and Comparisons* (Oxford: Blackwell Publishing) は、2004年に刊行された540頁におよぶ、グローバルヒストリー研究の名著である。その大作が、3名のイギリス帝国史の専門家の共同作業を通じて、非常に読みやすい翻訳書として刊行されたことを喜びたい。すでに本書は、18世紀後半の「革命の時代」から第一次世界大戦にいたる「長い19世紀」(the Long Nineteenth Century) を、西洋近代化とは異なる「多中心的」な視点から再考した、世界史の新たな全体像を描いた著作として、欧米の歴史学界では高く評価されている。また、日本語版の「訳者あとがき」でも、訳者による的確な解説がなされているため、拙評では、グローバルヒストリー研究における本書の画期性を考えたい。

本書は、序章と、時代の大きな流れを描く通史的な四つの章(第3章「収斂する諸革命」1780-1820年、第4章「世界革命のはざま」1815-65年、第6章「国民、帝国、エスニシティ」1860-1900年、終章「大加速」1890-1914年頃)に加えて、各時代の国家・政治・経済・宗教の具体層を描く四つの部(第I部：旧体制の終焉、第II部：生成する近代世界、第III部：帝国主義時代の国家と社会、第IV部：変化、衰退、危機)を構成する九つの章、合わせて十四の章から構成されている。すなわちベイリは、フランス革命から第一次世界大戦前夜にいたる140年間の「長期の19世紀」を、18-19世紀の転換期、19世紀前半の「流転と亀裂の時代」、19世紀後半のナショナリズムと帝国主義(帝国)が同時進行した時代、19-20世紀転換期の政治・経済的変化が大幅に進化した時代、の四つに区分している。一見すると、この時期区分自体は、K.ボメラントの「大分

岐」(the Great Divergence) 論の提唱によりグローバルヒストリー研究が一気に注目されるようになった現在でも、E.J.ホブズボーム以来の「長期の19世紀」論を踏襲しているように見える。グローバルヒストリーの特徴の一つが、西洋中心主義史観の相対化であるが、19世紀が「ヨーロッパの世紀」であり、ヨーロッパ世界の海外膨張により「近代的グローバル化」(modern globalization) が進行した時代であった点は否定しようのない事実であり、本書でもその点は十分に意識されている。ヨーロッパ主導による規定性を前提にしつつも、ベイリが専門とする南アジア研究だけでなく、東アジア(日本・中国)やアフリカなどの広範な地域研究の成果を取り入れた、空間面でカバーする領域の幅広さが、本書の第一の特徴である。

だが、本書の最大の魅力は、「長期の19世紀」における「グローバルな統一性の増大を追求」し、世界的な諸事件の相互依存関係、連結と過程の歴史を、ヨーロッパと非ヨーロッパ世界との双方向的な相互作用(bilateral interactions)として描き切った点にある。その変化の原動力は、経済・イデオロギー構築・国家機構の三者から構成される「複雑な力の平行四辺形」に求められている。ウォーラーステイン的な世界経済重視の経済決定論ではなく、近世から近代につながる国家(帝国)論や、政治思想・宗教面での「思想のグローバルヒストリー」も組み込んだ、多面的かつ包括的な考察が展開されている。国家・宗教・政治・経済それぞれの相互作用は、同時に、変化の原動力の多元性にもつながる。世界史の変化の起源は、一貫して多中心的、複数で、相互に関連していたという多元性の主張が、本書の基調となっている(下633, 636, 641頁)。

その具体例としてベイリは、18世紀末の「大分岐」をもたらした原動力として、世界中で展開された「勤勉革命」(industrious revolution)の隆盛と衰退、世界各地での小農生産の定着、および、それらの諸現象を連結させた海上通商の拡大を挙げている。この三者の相互作用によって生み出された変化の連鎖で、18世紀末の「大分岐」と、19世紀末の「大加速」(グローバル化の急激な進展)の両方が説明できるとされる(下641頁)。第3章では、グローバルな「革命の時代」の到来を告げる最初の振動は、フランスやアメリカ植民地[環大西洋世界]ではなくムガル朝インドやサファヴィー朝ペルシアで検知されたことが示唆される。1800-01年のエジ

博士論文要旨掲載に関するご案内

『西洋史学』では新しい研究成果に関する情報を広く周知する目的で、下記の要領にて西洋史学分野に関連する博士論文要旨を掲載しております。つきましては、情報の提供にご協力下さいますようお願い申し上げます。なお、博士論文要旨の投稿に関しましては会員である必要はございません。

記

- ・対象：国内の大学で学位を取得した者、および海外の大学で学位を取得した日本人
- ・必須事項：

- ①取得者氏名・論文タイトル・学位記番号
- ②取得者氏名のローマ字表記、および論文タイトルの英語訳
- ③大学名・学位の種類 (ex. 博士 (文学))・主査 (1名のみ) の氏名
- ④内容：要旨 (400字)

※注 意：

- ①上記必須事項を記載した電子ファイルをメールに添付してお送りください。
- ②応募の際は必ず、各大学が発行する学位取得証明書の写しを添付してください。
- ③募集は学位授与日が2019年4月以降のものに限定いたします。
- ④いただいた博士論文要旨は年度2号に掲載いたします。

【送付先】

日本西洋史学会 『西洋史学』編集部
E-mail: seiyoushigaku@gmail.com

『西洋史学』バックナンバー寄贈のご案内

『西洋史学』では、当面の間、バックナンバー寄贈の取り組みを継続することといたしました。原則、公共の教育研究機関 (大学、図書館、研究所) および弊誌会員の皆さまを対象に、213号から264号までのバックナンバーを送料着払いで寄贈させていただきます。この機会を逃されますと、バックナンバーのご提供が難しくなりますので、欠号の補充などにも是非お役立てください。

ご希望の方は、必要な号数と部数を明記の上、文書もしくはE-mailにてお申し込みください。なお、残部数には限りがありますので、品切れの際にはあしからずご容赦ください。

【お申込先】

〒560-8532 大阪府豊中市待兼山町1-5
大阪大学大学院文学研究科西洋史学研究室内
日本西洋史学会 『西洋史学』バックナンバー係
E-mail: seiyoushigaku@gmail.com

『西洋史学』編集委員

(○は運営幹事員)
(*は編集幹事)

秋田	田部	茂
阿部	藤上	大
伊井	原	二
井	井	則
上	俊	豊
小	順	淳
笠	文	和
* 笠	あ	作
* 春	ゆ	史
金	周	会
北	村	計
	(会	監
	査)	
草	生	嗣
原	久	子
栗	麻	隆
○ 栗	Gerold	文
	Krozewski	隆
	* 桑	功
	小	子
	小	柔
	小	子
	小	啓
	小	哲
	小	郎
坂	本	優
	(財	務
	責	任
	者)	
指	佐	博
* 佐	藤	昇
藤	公	美
垣	宜	聡
師	幸	忠
中	俊	史
中	之	子
田	仁	郎
長	中	徳
中	野	司
西	健	慎
西	伸	也
橋	本	伸
本	部	之
部	元	崇
元	井	男
井	川	輔
谷	大	悠
谷	大	
* 古	Nadin	Heé
* 見	井	本
	向	仲
	森	慶
	本	太
	(会	計
	監	査)
	山	田
	渡	雅
	邊	彦
		伸

『西洋史学』第273号

編集補佐員

河合 竜 太
野村 雄 紀
藤田 風 花
増永 理 考

編集後記

『西洋史学』273号を皆さまにお届けします。本号では第1回『西洋史学』奨励賞の受賞者が発表されました。この賞は若手研究者による研究のさらなる底上げを期待して設けられたものですが、この賞の創設が告知され、審査が進められた期間は歴史学の研究環境を巡る変化が可視化され、それを身をもって実感する時間になったように思えます。COVID-19のパンデミック、ウクライナ紛争、そして現在進行中の円安といった事態は、現地での資料調査と研究交流の機会を限られたものにしていきます。クラウドコンピューティングの革新を基礎とするオンライン会議システムのようなSaaS (Software as a Service) がこの壁を崩すようにも見えました。しかし研究や教育の現場に立つと、それが他者との対話の共通規範に据えられるべき教養の深化にどれだけの効力をもっていたのかと疑問に思える時もあります。歴史学を含む人文学は、精神的価値、歴史的時間、言語的表現に関する世界の知的領有と知識についてのメタ知識を多指して、多様な価値の尺度を検討しながら人間の多様性と世界の多元性を解明することを目標とする学問とされます。過去半世紀の人文学を巡る風景は、デジタルネットワーク社会の到来とともに、知的技法を修得した者への信頼を基礎にそうした者の知的営為に独占されてきた「集中処理」型の環境から、現実世界のよりの確な認識を目指して広範囲に知的営為を集積する「分散処理」型の環境へと一変しています。本号の特集にあるデジタル・ヒストリーはそうした変化を如実に物語る事例です。「分散処理」型の歴史実践は単に学問の裾野を拡げるということではなく、事実立脚性や論理整合性、反証可能性に基づいた知的営為を集積することで、対話の共通規範となる「教養」の深化という人文学の本義に結びつけられるべきでしょう。本号に掲載された2本の論文と26本の書評はいずれもそうした本義にかなう成果です。『西洋史学』が、これを手にする皆さまと共に、よりの確な世界認識を歴史実践の側面から目指す「分散処理」型の知的プラットフォームとして活かされることを望みます。(古谷大輔)

『西洋史学』奨励賞について

『西洋史学』では、若手研究者の研究活動を奨励することで、西洋史学の発展に資することを目的として、2020年に『西洋史学』奨励賞を創設いたしました。2年間に1度、選考を行い、受賞者を決定しております。第2回の受賞対象となるのは、273号から276号(2022年度、2023年度)に掲載される論文です。受賞者は2024年度第1号となる277号の誌面上で発表いたします。

西洋史学 273 年会費 4,400円

令和4年6月25日 印刷

令和4年6月30日 発行

編集兼 日本西洋史学会
発行人 (発行責任者 藤川隆男)

〒560-8532 大阪府豊中市待兼山町1-5

大阪大学大学院文学研究科西洋史学研究室内

振替口座 00960-9-31042番

印刷 河北印刷株式会社

〒601-8461 京都市南区唐橋門町28